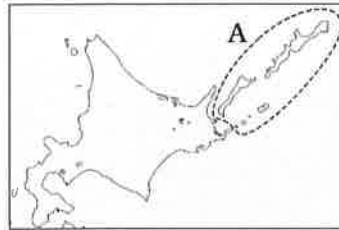


No.99 占領下の日本	年 組
	氏名

/7問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

- 1 第二次世界大戦後、ソ連によって不法に占拠された右の地図で示されるAの(①)は、日本固有の領土である。



- 2 日本の本土は、アメリカ軍を主力とする(②)によって占領され、(③)を最高司令官とする(②)最高司令官総司令部 [略称:(④)]の指令に従って、日本の占領政策が進められた。



(③)

- 3 第二次世界大戦後、(③)の指令のもとに、日本に民主主義を根づかせるために進められた一連の改革をまとめて(⑤)という。
- 4 連合国が戦争犯罪人と見なした日本の軍や政府などの指導者に対して行った裁判を(⑥)(東京裁判)という。
- 5 昭和天皇も、GHQの意向に従い、1946年に(⑦)を発表し、天皇が神であるという考え方を否定した。

- ① 北方領土

- ② 連合国軍
③ マッカーサー
④ GHQ

- ⑤ 戦後改革

- ⑥ 極東国際軍事裁判

- ⑦ 人間宣言

敗戦後の日本に対する占領政策がどのように行われたのかを確認しよう。



No.100 日本国憲法	年 組
	氏名

/11 問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

1 非軍事化と並ぶGHQの占領政策の基本方針は、
(①) 化であった。

2 政治の面における(①)化政策の一つとして、政治活動の自由が認められ、選挙権が満(②)歳以上の男女にあたえられた。右の図は、満(②)歳以上の男女による初めての衆議院議員総選挙における投票のようすである。



3 経済の面における民主化政策の一つとして、日本経済を支配してきた巨大な組織を解体する(③)が行われた。

4 農村では地主・小作関係を改めるため、地主が持つ小作地を政府が強制的に買い上げて、小作人に安く売りわたす(④)が行われた。この結果、多くの(⑤)が生まれた。

5 GHQの草案を基に政府が改正案を作成し、帝国議会の審議を経て、1946年11月3日に新しい憲法である(⑥)が公布され、翌年の5月3日に施行された。

6 (⑥)の三つの基本原理は、(⑦)主権、(⑧)の尊重、(⑨)主義である。

7 日本国憲法のもとに、民主主義の教育の基本を示す(⑩)法などが作られた。

8 右のように(⑪)が改正され、個人の尊厳と男女の本質的平等に基づく新たな家族制度が定められた。

日本の民主化政策の内容と、日本国憲法の基本原理についてとらえよう。



旧(⑩)		新(⑪)
戸主を中心とする家制度、男性優位	原則	個人の尊厳と両性の本質的平等
家督相続	相続	均分相続
戸主の同意が必要	婚姻	両性の合意のみ

【解答】

- ① 民主
- ② 20
- ③ 財閥解体
- ④ 農地改革
- ⑤ 自作農
- ⑥ 日本国憲法
- ⑦ 国民
- ⑧ 基本的人権
- ⑨ 平和
- ⑩ 教育基本
- ⑪ 民法

No.101 冷戦の開始	年 組
	氏名

/10 問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

- 1 1945年、二度の世界大戦への反省から、国際平和の維持や国際協力の実現のための国際組織として、右の(①)が設立された。

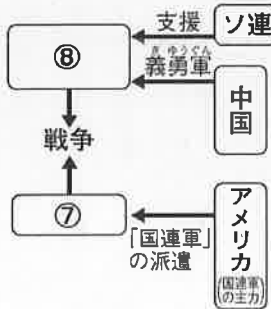


- 2 連合国間の協調は長続きせず、(②)を中心とする資本主義の西側陣営と、(③)を中心とする共産主義の東側陣営に分裂し、厳しく対立した。この対立を(④) (冷たい戦争) という。

- 3 1949年、中国では、毛沢東の率いる共産党が、国民党との内戦に勝利して(⑤)が成立した。

- 4 朝鮮は、日本の敗戦で植民地支配から解放されたが、北緯(⑥)度線を境にして、南をアメリカ、北をソ連に占領された。1948年、南に(⑦)が、北に(⑧)が成立した。

- 5 1950年、右のような国際関係がからみ合い、(⑦)と(⑧)との間で(⑨)が始まった。



- 6 アフリカでは1960年に17か国が独立したが、紛争や飢餓に苦しむ国が多く、「(⑩)」と呼ばれる、北半球に多い先進工業国との経済格差の問題が残された。

【解答】

- ① 国際連合 (国連)
- ② アメリカ
- ③ ソビエト連邦 (ソ連)
- ④ 冷戦
- ⑤ 中華人民共和國 (中国)
- ⑥ 38
- ⑦ 大韓民国 (韓国)
- ⑧ 朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮)
- ⑨ 朝鮮戦争

- ⑩ 南北問題

国際連合が設立されたにもかかわらず、冷戦が始まった原因や背景、影響を確認しよう。

No.102 独立の回復と 55 年体制	年 組
	氏名

/9 問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

- 朝鮮戦争が始まると、アメリカ軍が大量の軍需物資を日本で調達したことから、日本の経済は好景気となった。この景気を (1) という。
- GHQの指令で作られた警察予備隊は、次第に強化され、1954年に (2) になった。
- 1951年、日本の (3) 内閣は、アメリカなど 48 개국との間で (4) を結び、翌年、日本は独立を回復した。右の図は (3) 首相による調印のようすである。
- (4) と同時にアメリカとの間で、日本におけるアメリカ軍の駐留などを認める (5) が結ばれた。
- 1955年、保守勢力が (6) を結成し、野党第一党の社会党と対立しながら 38 年間にわたって政権をとり続けてきた体制を (7) という。
- 1960年、(8) 内閣が、新しい日米安保条約を結んだことに対して、激しく反対する右の (9) が起こった。



日本がどのように独立を回復したのか、アメリカとどのような関係になったのかを整理しよう。



【解答】

- 特需景気
- 自衛隊
- 吉田茂
- サンフランシスコ平和条約
- 日米安全保障条約 (日米安保条約)
- 自由民主党 (自民党)
- 55年体制
- 岸信介
- 安保闘争

No.103 緊張緩和と日本外交	年 組
	氏名

/10 問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

1 1955年、インドネシアの(①) で、植民地支配から独立した29か国が参加して(②) (①会議) が開かれ、平和共存を訴えた。

2 中国やソ連の支援を受ける北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線と、(③) が戦った右の戦争を(④) という。



3 1956年、鳩山一郎内閣によって(⑤) が調印され、日本とソ連との国交が回復した。

4 1965年、日本は韓国と(⑥) を結び、韓国政府を朝鮮半島の唯一の政府として承認した。

5 1972年、田中角栄内閣が(⑦) によって、日本と中国の国交を正常化した。

6 1978年、日本と中国の友好関係の発展のために締結された右の条約を(⑧) という。

第1条 両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干涉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする。(部分)

7 1972年5月、佐藤栄作内閣は、アメリカ政府と交渉を進め、(⑨) が日本に復帰した。

8 核兵器を「持たず、つくり、持ちこませず」という日本の方針を(⑩) という。

【解答】

① バンドン
② アジア・アフリカ会議

③ アメリカ
④ ベトナム戦争

⑤ 日ソ共同宣言

⑥ 日韓基本条約

⑦ 日中共同声明

⑧ 日中平和友好条約

⑨ 沖縄

⑩ 非核三原則

日本が周囲の国々との関係をどのように回復してきたのかまとめよう。

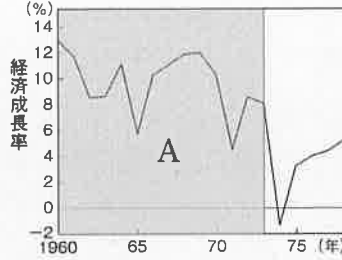


No.104 高度経済成長	年 組
	氏名

/8問

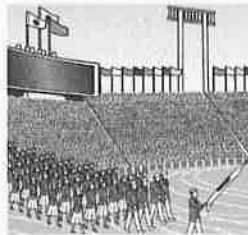
次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

- 1 1955年から73年までの間、日本経済が年平均で10%程度の成長を続けた右のグラフのAの状態を(①)という。



- 2 安保闘争の直後に成立した池田勇人内閣が(②)をスローガンにかかげるなど、政府も経済成長を積極的に促進した。

- 3 高度経済成長によって国民の所得は増え、暮らしが便利になるとともに、新幹線や高速道路が開通し、1964年には(③)が開かれた。



- 4 経済成長にともなって、日本各地で発生した水質汚濁や大気汚染などの(④)問題も深刻化した。

- 5 被害を受けた住民は各地で(④)反対運動を起こし、新潟(⑤)、(⑥)ぜんそく、(⑦)、(⑤)の四大公害裁判で、公害を発生させた企業に勝訴した。

- 6 1973年、第四次中東戦争が起こり、中東の産油国が石油価格を引き上げたことから、日本をはじめとする世界の経済が混乱する(⑧)が起こった。

【解答】

- ① 高度経済成長

- ② 所得倍増

- ③ 東京オリンピック・パラリンピック

- ④ 公害

- ⑤ 水俣病

- ⑥ 四日市

- ⑦ イタイイタイ病

- ⑧ 石油危機(オイル・ショック)

高度経済成長によって国民の暮らしが豊かになる一方で、四大公害をはじめとする公害も起こったことを確認しよう。



No.105 マスメディアと現代の文化	年 組
	氏名

/7問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

1 戦後の日本では、GHQの占領政策に反しない範囲で、
(①) の自由が回復され、月刊の総合雑誌をはじめ、
多くの新聞や雑誌が復刊、創刊された。

2 大衆の娯楽としては (②) が人気
を集め、右の黒澤明監督などが世界的にも高い
評価を受けた。



3 1951年、NHKに続いて (③) の民間放送が始まり、
(②) とともに1950年代中ごろに最盛期をむかえた。

4 1953年、(④) 放送が始まり、下の資料のように1950
年代末には (④) が急速に普及し始めた。

5 高度経済成長期は (④) の時代であり、人々は (④) が映し出
す豊かな生活にあこがれ、(⑤) で購買意欲がか
き立てられた。

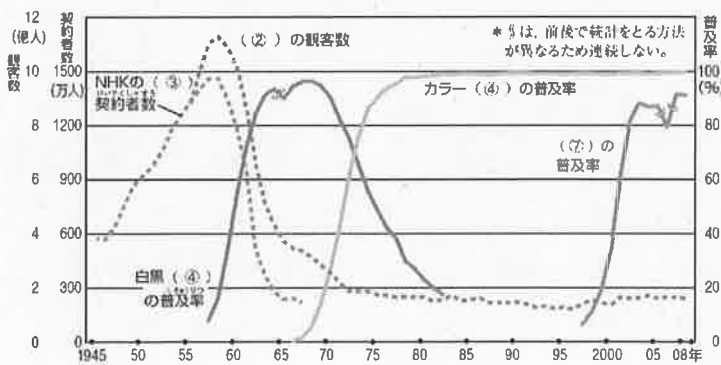
6 新聞やテレビなど、特定の送り手が不特定多数に向けて情報を
伝える手段を (⑥) という。

7 (⑦) は、コンピュータネットワーク間の相
互接続を行うことで、大量の情報を、国境をこえて高速で双方向
的にやりとりできる通信手段であり、次の資料のように1990年
代後半から普及した。

【解答】

- ① 言論
- ② 映画
- ③ ラジオ
- ④ テレビ
- ⑤ コマーシャル
- ⑥ マスメディア
- ⑦ インターネット

資料



マスメディアがどのように普及し、国民の生活
にどのような影響を及ぼしたのかとらえよう。



No.106 冷戦後の国際社会	年 組
	氏名

/8 問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

【解答】

1 ソ連の経済が停滞する中、1985年に成立した (①) 政権は、アメリカなどの西側陣営の国々と関係を改善するとともに、共産党の独裁体制や計画経済の見直しを進めた。

① ゴルバチョフ

2 東ヨーロッパ諸国では民主化運動が高まり、1989年に共産党政権が次々にたおれ、ドイツでは (②) の壁が取りこわされた。右の図は (②) の壁が崩壊された後のようすである。



② ベルリン

3 右の写真のアメリカのブッシュ大統領 (左) とソ連のゴルバチョフ共産党書記長 (右) は、1989年12月に地中海のマルタ島で会談し、 (③) の終結を宣言した。



③ 冷戦

4 (③) 後、国際協調の動きが強まる中で、毎年、先進国の政府首脳が集まって (④) が開かれている。

④ 主要国首脳会議 (サミット)

5 世界各地の地域統合が進み、1993年、ヨーロッパ共同体 (EC) は、域内の市場の統合を完成させたうえで、 (⑤) (EU) に発展した。

⑤ ヨーロッパ連合

6 1989年、環太平洋地域における多国間の経済協力を進めるための会合である (⑥) (APEC) が発足した。

⑥ アジア太平洋経済協力会議

7 民族、宗教、文化のちがいや国家間の対立などから、世界各地で (⑦) が起こっている。これを解決するうえで、国連の (⑧) (PKO) の役割は大きい。

⑦ 地域紛争

⑧ 平和維持活動

冷戦後、世界の各地域や国々は、お互いにどのような関係を築いてきたのかを確認しよう。



No.107 冷戦後の日本	年 組
	氏名

/8 問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

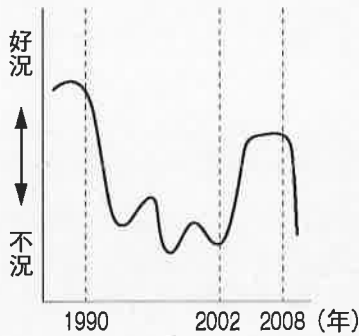
1 1992年、日本は世界の地域紛争を解決するために、国連の平和維持活動(PKO)に初めて(①)の部隊を派遣した。右の図は、(①)が地雷を除去するようすである。



2 (②)の開発を進めるとともに、人権や主権を無視して多数の日本人を拉致したことが明らかになった(③)との関係は、日本にとって難しい問題である。

3 冷戦の終結は、日本においても保守勢力と革新勢力との対立を弱め、1993年、細川護熙を首相とする非自民(④)内閣が成立し、自民党を与党、社会党を野党第一党とする(⑤)体制が終わった。

4 1980年代後半、投機によって株式と土地の価格が異常に高くなって発生した不健全な好景気である(⑥)が起こり(右のグラフのA時期)、1991年に崩壊した。



5 (⑥)崩壊後は長期にわたる(⑦)不況のもとで、企業の倒産が増え、失業者が多くなった(上のグラフのB時期)。

6 (⑦)不況後、政府の政策によって景気はいったん回復した(上のグラフのC時期)が、2008年の(⑧)によって再び深刻な不況が発生した(上のグラフのD時期)。

【解答】

① 自衛隊

② 核兵器

③ 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

④ 連立

⑤ 55年

⑥ バブル経済

⑦ 平成

⑧ 世界金融危機

冷戦の終結が、日本の国内や外交にどのような影響を及ぼしたのかまとめてみよう。



No.108 持続可能な社会に向けて	年 組
	氏名

/9 問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

- 1 1995年、兵庫県南部に深刻な被害をもたらした (①) が発生した。右の写真は、被害のようすである。

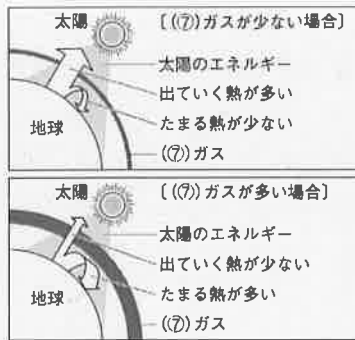


- 2 2011年、東北地方太平洋沖地震と、それともなう津波、およびその後の余震により引き起こされた大規模な地震災害である (②) が発生した。

- 3 (③) 歳以下の年少人口の割合が低く、(④) 歳以上の老年人口の割合が高い社会を (⑤) という。

- 4 今日、国境をこえる経済活動の活発化によって、世界の一体化を意味する (⑥) の動きが進んでいる。

- 5 (⑦) ガスが原因で起こる、地球表面の気や海洋の平均温度が長期的に上昇する右下の現象を (⑧) という。



- 6 私たちは、現在の世代だけでなく、50年後、100年後の将来の世代の幸福を見すえた「(⑨) な社会」を実現することが求められている。

国際関係の変化や環境問題が起こる中で、「持続可能な社会」の実現に向けて何をしていかなければいけないのかを考えていきましょう。



【解答】

① 阪神・淡路大震災

② 東日本大震災

③ 15

④ 65

⑤ 少子高齢社会

⑥ グローバル化

⑦ 温室効果

⑧ 地球温暖化

⑨ 持続可能

No.109 現代の年表 1	年 組
	氏名

／24 問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

【解答】

時代	年代	できごと
① — 時代	1945年	国際平和をめざして (②) が発足
	1946年	(③) 憲法公布 → (④) 主権, 基本的人権の尊重, (⑤) 主義
	1949年	(⑥) 成立 → 国民党は台湾へ
	1950年	(⑦) 戦争が始まる
	1951年	(⑧) 平和条約 日米 (⑨) 条約
	1954年	(⑩) 隊発足
	1955年	(⑪) 党結成 → (⑫) 体制の成立 このころから (⑬) 成長が始まる
	1956年	(⑭) 共同宣言 日本が (②) に加盟
	1960年	(⑮) 闘争 (⑯) 戦争が始まる
	1964年	(⑰) オリンピック・パラリンピック
	1965年	(⑱) 基本条約
	1972年	(⑲) が日本に復帰 (⑳) 共同声明
	1973年	第四次 (㉑) 戦争 (㉒) 危機
	1978年	(㉓) 条約
	1985年	ソ連で (㉔) 政権が成立

- ① 昭和
- ② 国際連合(国連)
- ③ 日本国
- ④ 国民
- ⑤ 平和
- ⑥ 中華人民共和
国
- ⑦ 朝鮮
- ⑧ サンフランシスコ
- ⑨ 安全保障
- ⑩ 自衛
- ⑪ 自由民主(自民)
- ⑫ 55年
- ⑬ 高度経済
- ⑭ 日ソ
- ⑮ 安保
- ⑯ ベトナム
- ⑰ 東京
- ⑱ 日韓
- ⑲ 沖縄
- ⑳ 日中
- ㉑ 中東
- ㉒ 石油
- ㉓ 日中平和友好
- ㉔ ゴルバチョフ

第二次世界大戦後の世界の動きを確実にお
さえよう。



No.110 現代の年表 2	年 組
	氏名

/14問

次の () に当てはまる言葉をそれぞれ書きましょう。

時代	年代	できごと
① — ()	1989年	(2) の壁が崩壊 マルタ会談で米ソの首脳が(3) の終結を宣言
	1990年	東西(4) の統一
	1991年	湾岸戦争 (5) の解体
	1992年	国連の平和維持活動(6) に自衛隊の部隊を派遣
	1993年	非自民党の連立政権成立 →(7) 首相 (8) 体制の終わり
		(9) がECから発展・発足
	1995年	(10) 大震災
	2001年	アメリカ同時多発テロ
	2003年	(11) 戦争開始
	2008年	(12) 危機
	2009年	(13) 党中心の連立政権成立
	2011年	(14) 大震災

【解答】

- ① 平成
- ② ベルリン
- ③ 冷戦
- ④ ドイツ
- ⑤ ソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)
- ⑥ PKO
- ⑦ 細川護熙
- ⑧ 55年
- ⑨ ヨーロッパ連合(EU)
- ⑩ 阪神・淡路
- ⑪ イラク
- ⑫ 世界金融
- ⑬ 民主
- ⑭ 東日本

冷戦後の世界と日本の動きを確実におさえよう。

